

令和4年度老人保健事業推進費等補助金(老人保健健康増進等事業分)

社会福祉施設等における
緊急時の感染症対策に必要な衛生用品等の
確保及び円滑な供給手法等に関する調査研究事業
報告書

目次

1.	事業概要	1
1.1	背景及び事業目的	1
1.2	実施方法	2
1.3	結果要約	3
2.	全国の需要量及び受入体勢を勘案した衛生用品等の円滑な供給手法に関する実証調査.....	4
2.1	衛生用品等の集積地	4
2.2	衛生用品等の内容等	5
2.3	地方公共団体等との調整・輸送結果	6
2.4	緊急時に調整・輸送を開始すべき優先順位等.....	8
2.4.1	優先順位の考え方及び決定方法.....	8
2.4.2	優先順位.....	10
2.4.3	その他留意すべき事項.....	11
2.5	輸送した衛生用品等の総量	12
3.	事業総括	13

図表 目次

【図】

図 2-1 倉庫概観.....	4
-----------------	---

【表】

表 2-1 衛生用品等の集積地(倉庫)	4
表 2-2 衛生用品等の内容	5
表 2-3 地方公共団体との調整・輸送結果	6
表 2-4 国立施設との地方公共団体との調整・輸送結果	7
表 2-5 優先順位	10
表 2-6 輸送量(総計).....	12

1. 事業概要

1.1 背景及び事業目的

世界的に猛威を振るった新型コロナウイルス感染症は、人々の生活に欠かせない物流分野にも大きな影響を及ぼし、サプライチェーンが世界各地で寸断されるなど、物資の供給等における様々なリスクを顕在化させた。我が国においては、かねてから生産年齢人口の減少や少子高齢化による労働力不足の深刻化が各産業共通の課題となっていたところ、特に物流分野では感染症の蔓延によってその役割・機能が再認識されたとともに、効率的・持続的・安定的に機能を発揮する「強い物流」の構築がより一層求められることとなった。さらに、「新型コロナウイルス感染症対策の状況分析・提言」（令和2年5月29日、新型コロナウイルス感染症対策専門家会議）では、「②高齢者・障害者施設等における施設内感染対策」として「物資確保」が示された。

こうした背景を踏まえ、本事業では緊急時において迅速かつ無駄なく高齢者・障害者施設等の「物資確保」を実現できるようにするため、全国の社会福祉施設等におけるニーズに基づいて確保した相当量の衛生用品等をその集積地から実際に各地へ輸送し、その輸送過程や所要期間等を調査、検証して今後採るべき効果的な輸送手順を整理することを目的として実施した。

1.2 実施方法

本事業では、予め全国の社会福祉施設等におけるニーズに基づいて確保した衛生用品等について、以下の手順で緊急時に社会福祉施設等へ衛生用品等を分配する際に中核となる地方公共団体等からあらためて現地受入体勢及び最新のニーズを集約し、衛生用品等の集積地から実際に全国の社会福祉施設等へ輸送することによって実績データを収集・分析した。

また、以下の手順に沿って輸送を実施しながら、手順そのものが適切であるかについても確認を行った。

【実施手順】

- ① 衛生用品等の在庫状況確認、物流事業者等との実務者協議
- ② 衛生用品等の輸送先調整(地方公共団体等のニーズ把握)
- ③ 輸送の実施
- ④ 輸送実績データ等の集約、補足ヒアリングの実施
- ⑤ 調査結果の分析

1.3 結果要約

本事業では、緊急時の感染症対策に必要となる衛生用品等を社会福祉施設等におけるニーズ及び地方公共団体等における保管場所等受入体勢の実態を勘案して円滑に供給するための輸送手順を確立することを目的として調査研究を実施した。

具体的には、「全国の需要量及び受入体勢を勘案した衛生用品等の円滑な供給手法に関する実証調査」として、衛生用品等の集積地(埼玉県川越市)から全国 124 施設に対して衛生用品等を輸送し、調整所要日数及び輸送日数を記録するとともに、現地受入体勢に基づく要望等の内容を加味することで、限られた輸送能力の中で緊急時に調整・輸送を開始すべき優先順位及び留意事項を整理、提案した。

また、実際の輸送先別品目別輸送量についても地方公共団体等における衛生用品等の現時点での需要量を把握するための参考資料として別途整理した。なお、今回は配達時に現地都合による持ち帰りは発生しなかった。

2. 全国の需要量及び受入体勢を勘案した衛生用品等の円滑な供給手法に関する実証調査

2.1 衛生用品等の集積地

本事業において、全国の社会福祉施設等へ衛生用品等を輸送する拠点となった集積地（倉庫）の詳細を以下に示す。

表 2-1 衛生用品等の集積地(倉庫)

名称	川越物流センター（SOSiLA 川越）
所在地	埼玉県川越市芳野台二丁目
構造・階数	鉄骨・鉄筋コンクリート造 合金メッキ鋼板ぶき 4 階建
建築時期	2019年1月18日
特徴	<ul style="list-style-type: none">➢ 都心から 35km 圏内の立地➢ 圏央道及び関越道の「川越 IC」、首都高速の「与野 IC」がそれぞれ 7～16km 圏内にあり、首都圏一円から甲信越以遠の広域輸送等にも対応可能



図 2-1 倉庫概観
(出典:SOSiLA 物流リート投資法人)

2.2 衛生用品等の内容等

本事業において、全国の社会福祉施設等へ輸送した衛生用品等の内容等を以下に示す。

表 2-2 衛生用品等の内容

区分		輸送単位	格納仕様
PVC手袋	Sサイズ	500双/箱 (1,000枚)	小分け20箱入り
		1000双/箱 (2,000枚)	
	Mサイズ	500双/箱 (1,000枚)	
		1000双/箱 (2,000枚)	
	Lサイズ	500双/箱 (1,000枚)	
		1000双/箱 (2,000枚)	
PE手袋	Sサイズ	500双/箱 (1,000枚)	小分け10箱入り もしくは5箱入り
		4000双/箱 (8,000枚)	小分け40箱入り
	Mサイズ	500双/箱 (1,000枚)	小分け10箱入り もしくは5箱入り
		4000双/箱 (8,000枚)	小分け40箱入り
	Lサイズ	500双/箱 (1,000枚)	小分け10箱入り もしくは5箱入り
		4000双/箱 (8,000枚)	小分け40箱入り
	フリーサイズ	1,250双/箱 (2,500枚)	小分け25袋入り
		1500双/箱 (3,000枚)	小分け30袋入り
		2500双/箱 (5,000枚)	小分け50袋入り
		3600双/箱 (7,200枚)	小分け72袋入り
		5000双/箱 (10,000枚)	小分け100袋入り
		500双/箱 (1,000枚)	小分け10袋入り
マスク	1,000枚/箱	小分け20箱入り	
	1,200枚/箱	小分け40箱入り	
ゴーグル	200個/箱	小分け20箱入り	
ガウン	150枚/箱	—	
	60枚/箱	—	
フェイスシールド	200個/箱	—	

2.3 地方公共団体等との調整・輸送結果

地方公共団体等との調整・輸送結果として、衛生用品等の輸送先として地方公共団体から指定された施設名(計 124 施設)と調整・輸送日程等を以下に示す。

特に「現地受入体制に基づく要望等」の欄には、調整時に主に対応職員の受入業務都合、保管場所の制約、各市町村・施設等への分配時期の調整などのために直接配送の要望、期日指定、減量調整があった場合に記載した。主に規模の大きな一部の地方公共団体では、一括受入と各市町村・施設等への分配に係る事務負担、施設容量、衛生用品等の使用期限といった制約のもとでより多くの衛生用品等を受け入れるために調整所要日数が長くなるか配送箇所数が多くなるという傾向が見られた。

表 2-3 地方公共団体等との調整・輸送結果

連番	都道府県	自治体	施設名	A.調整連絡日	B.確定発送日	C.確定配達日	D.調整所要日数 (B-A)	E.輸送日数 (C-B)	現地受入体制に 基づく要望等
1	北海道	指・中除く	日本通運札幌埠頭物流センター	1月30日	2月2日	2月7日	3	5	
2	北海道	旭川市	旭川市神楽市民交流センター	1月31日	2月2日	2月9日	2	7	
3	青森県	指・中除く	県民福祉プラザ5階	1月16日	1月20日	1月24日	4	4	
4	青森県	青森市	青森市役所柳川庁舎(別館の2階)	1月16日	1月20日	1月23日	4	3	
5	青森県	八戸市	長根屋内スケート場(YSアリーナ八戸)「倉庫5」	1月16日	1月20日	1月30日	4	10	
6	岩手県	指・中除く	岩手県東中野寮	2月6日	2月16日	2月17日	10	1	
7	岩手県	盛岡市	盛岡市役所本庁5階	1月30日	2月6日	2月7日	7	1	
8	宮城県	仙台市	仙台市役所上杉分庁舎 地下倉庫	1月30日	2月16日	2月21日	17	5	
9	秋田県	秋田市	旧大平幼稚園	1月30日	2月8日	2月9日	9	1	
10	山形県	指・中除く	山形県庁	1月30日	2月13日	2月14日	14	1	
11	福島県	福島市	福島市役所2階(東側)	1月30日	2月7日	2月8日	8	1	
12	福島県	郡山市	郡山市立河内小学校裏出分校	1月30日	2月14日	2月16日	15	2	
13	茨城県	指・中除く	鉾田第二高等学校二号館1階教室	2月8日	2月27日	2月27日	19	0	
14	茨城県	水戸市	水戸市シルバー人材センター	2月8日	2月22日	2月22日	14	0	
15	栃木県	指・中除く	栃木県庁舎 南第二別館	2月8日	2月16日	2月16日	8	0	
16	栃木県	宇都宮市	河内総合福祉センター	2月8日	2月15日	2月15日	7	0	
17	群馬県	指・中除く	日本通運(株)	2月8日	2月16日	2月16日	8	0	
18	群馬県	前橋市	前橋市西消防署倉庫(2階)	2月8日	2月21日	2月21日	13	0	
19	群馬県	高崎市	北部コミュニティ防災センター2階	2月8日	2月15日	2月15日	7	0	
20	埼玉県	さいたま市	旧与野保健センター	2月7日	2月15日	2月15日	8	0	減量調整
21	埼玉県	川越市	計量検査所	2月8日	2月17日	2月17日	9	0	
22	埼玉県	川口市	青木倉庫	2月8日	2月17日	2月17日	9	0	
23	千葉県	指・中除く	富津市役所 本庁舎	1月27日	2月9日	2月9日	13	0	複数箇所への直接配送を要望
24	千葉県	指・中除く	千葉県社会福祉センター	2月9日	2月9日	2月9日	13	0	複数箇所への直接配送を要望
25	千葉県	千葉市	千葉市役所	2月8日	2月17日	2月17日	9	0	複数箇所への直接配送を要望
26	千葉県	船橋市	船橋市役所 本庁舎	2月8日	2月15日	2月15日	7	0	複数箇所への直接配送を要望
27	千葉県	柏市	山高野浄化センター	2月8日	2月20日	2月20日	12	0	複数箇所への直接配送を要望
28	東京都	指・中除く	北児童相談所	2月6日	2月9日	2月10日	3	1	複数箇所への直接配送を要望
29	東京都	指・中除く	立川児童相談所	2月6日	2月9日	2月10日	3	1	複数箇所への直接配送を要望
30	東京都	指・中除く	江東児童相談所	2月6日	2月9日	2月10日	3	1	複数箇所への直接配送を要望
31	東京都	指・中除く	八王子児童相談所	2月6日	2月8日	2月9日	2	1	複数箇所への直接配送を要望
32	東京都	指・中除く	東京都児童相談センター	2月6日	2月12日	2月13日	6	1	複数箇所への直接配送を要望
33	東京都	指・中除く	東京都福祉保健局青少年社会対策部育成支援課	2月6日	2月12日	2月13日	6	1	複数箇所への直接配送を要望
34	東京都	八王子市	八王子市役所	2月6日	2月13日	2月14日	7	1	複数箇所への直接配送を要望
35	神奈川県	指・中除く	神奈川県庁新庁舎9階	2月8日	2月20日	2月21日	12	1	
36	神奈川県	川崎市	川崎市役所第3庁舎14階(青少年支援室)	2月8日	2月13日	2月13日	11	0	
37	神奈川県	川崎市	読売川崎富士ビル6階(福祉バルカワさき)	2月2日	2月13日	2月13日	11	0	
38	神奈川県	相模原市	相模原市職員会館	2月6日	2月8日	2月9日	2	1	
39	神奈川県	横浜原市	横浜原市日の出町防災資材倉庫	2月6日	2月8日	2月9日	2	1	
40	新潟県	指・中除く	新潟県庁(職員会館)	1月30日	2月7日	2月8日	8	1	
41	新潟県	新潟市	新潟市役所第一分館	1月30日	2月8日	2月9日	9	1	
42	富山県	指・中除く	富山県農林水産総合技術センター1F農業展示室	2月1日	2月9日	2月10日	8	1	
43	石川県	指・中除く	旧石川県金沢港湾事務所	1月30日	2月9日	2月10日	10	1	
44	石川県	金沢市	金沢市泉本町倉庫4号棟	1月30日	2月9日	2月10日	10	1	
45	福井県	指・中除く	丹南健康福祉センター1階 医監室	2月1日	2月8日	2月9日	7	1	
46	福井県	福井市	フェニックスプラザ 3階倉庫	2月1日	2月7日	2月8日	7	1	
47	長野県	指・中除く	長野県佐久保健福祉事務所	2月6日	2月13日	2月14日	7	1	複数箇所への直接配送を要望
48	長野県	指・中除く	長野県諏訪保健福祉事務所	2月8日	2月16日	2月16日	8	0	複数箇所への直接配送を要望
49	長野県	指・中除く	長野県伊那保健福祉事務所	2月6日	2月13日	2月14日	7	1	複数箇所への直接配送を要望
50	長野県	指・中除く	長野県大町保健福祉事務所	2月6日	2月15日	2月16日	9	1	複数箇所への直接配送を要望
51	長野県	指・中除く	長野県松本保健福祉事務所	2月8日	2月14日	2月15日	6	1	複数箇所への直接配送を要望
52	長野県	指・中除く	長野県大町保健福祉事務所	2月8日	2月16日	2月16日	8	0	複数箇所への直接配送を要望
53	長野県	指・中除く	長野県長野保健福祉事務所	2月8日	2月12日	2月13日	4	1	複数箇所への直接配送を要望
54	長野県	指・中除く	長野県北信保健福祉事務所	2月8日	2月12日	2月13日	4	1	複数箇所への直接配送を要望
55	長野県	長野市	第三学校給食センター	1月30日	2月14日	2月15日	15	1	複数箇所への直接配送を要望
56	岐阜県	指・中除く	大垣養老高等学校養老校舎	1月31日	2月20日	2月21日	20	1	
57	岐阜県	岐阜市	岐阜市福祉政策課(本庁舎10階)	1月30日	2月10日	2月13日	11	3	
58	静岡県	指・中除く	鈴与株式会社 清水支店 倉庫営業課 北新聞倉庫	1月31日	2月10日	2月14日	10	4	
59	静岡県	静岡市	静岡市役所静岡庁舎	1月31日	2月13日	2月15日	13	2	
60	静岡県	浜松市	浜松市福祉交流センター 2階	1月31日	2月14日	2月16日	14	2	
61	愛知県	名古屋市長	日本通運(株)名古屋フォーディング支店国内航空貨物部営業第一課	1月31日	2月16日	2月17日	16	1	
62	愛知県	岡崎市	社会福祉協議会サービスセンター	2月2日	2月10日	2月14日	8	4	
63	愛知県	一宮市	旧大和生涯学習センター2F倉庫	1月31日	2月16日	2月17日	16	1	減量調整
64	愛知県	豊田市	元城庁舎東棟3階	2月3日	2月20日	2月21日	17	4	
65	三重県	指・中除く	三重県身体障害者総合福祉センター	1月31日	2月13日	2月14日	13	1	複数箇所への直接配送を要望
66	滋賀県	指・中除く	滋賀県庁	2月10日	2月14日	2月15日	4	1	
67	滋賀県	大津市	大津市役所	1月31日	2月13日	2月14日	13	1	
68	京都府	京都市	保健福祉局生活福祉部生活福祉課	2月7日	2月14日	2月15日	7	1	減量調整
69	大阪府	指・中除く	万博基地	2月2日	2月16日	2月17日	14	1	減量調整
70	大阪府	大阪市	ジューン大阪	2月8日	2月10日	2月13日	2	3	減量調整
71	大阪府	堺市	(元)堺市立えのきばいむ	1月31日	2月20日	2月21日	20	1	減量調整
72	大阪府	豊中市	豊中市役所	1月31日	2月13日	2月14日	13	1	減量調整
73	大阪府	吹田市	南吹田下水処理場	2月2日	2月21日	2月22日	19	1	減量調整
74	大阪府	高槻市	高槻市役所倉庫	1月31日	2月15日	2月16日	15	1	減量調整
75	大阪府	枚方市	枚方市役所(別途指定する場所)	1月31日	2月16日	2月17日	16	1	減量調整
76	兵庫県	指・中除く	有限会社大野運送	1月23日	1月31日	2月1日	8	1	
77	兵庫県	神戸市	神戸市役所高齢福祉課	2月6日	2月13日	2月14日	7	1	
78	兵庫県	姫路市	姫路市中央卸売市場	2月10日	2月14日	2月15日	4	1	減量調整
79	兵庫県	尼崎市	尼崎市南部保健福祉センター	1月31日	2月13日	2月14日	13	1	
80	兵庫県	明石市	高齢者ふれあいの里 大久保	1月30日	2月6日	2月7日	7	1	減量調整
81	奈良県	指・中除く	奈良県庁5階(第一会議室)	1月10日	1月13日	1月14日	3	1	期日指定
82	奈良県	指・中除く	県立橿原公園ジョギング&サイクリングステーション(1F会議室)	1月31日	2月7日	2月8日	7	1	期日指定
83	奈良県	指・中除く	奈良県庁3階(ならっ子はくみ課)	1月10日	1月13日	2月9日	3	1	期日指定
84	奈良県	指・中除く	はくみセンター	1月10日	1月13日	1月14日	3	1	期日指定
85	和歌山県	指・中除く	和歌山県庁北別館1階	2月1日	2月7日	2月16日	9	1	期日指定
86	和歌山県	和歌山市	和歌山市役所 県庁舎2階	2月6日	2月16日	2月17日	10	1	減量調整
87	鳥取県	指・中除く	旧奥部健康増進センター	2月1日	2月7日	2月10日	6	3	
88	鳥取県	鳥取市	旧城北地区公民館	2月8日	2月10日	2月13日	2	3	
89	鳥取県	指・中除く	出雲保健所	2月6日	2月14日	2月15日	8	1	
90	鳥取県	松江市	松江市役所鹿島支所3階	1月30日	2月6日	2月8日	7	2	

連番	都道府県	自治体	施設名	A.調整連絡日	B.確定発送日	C.確定配達日	D.調整所要日数 (B-A)	E.輸送日数 (C-B)	現地受入体制に 基づく要望等
91	岡山県	倉敷市	旧環境監視センター(倉庫)	2月1日	2月3日	2月8日	2	5	複数箇所への直接配達を要す
92	広島県	指・中除く	広島県庁南館地下1階駐車場	2月2日	2月13日	2月15日	11	2	
93	広島県	広島市	旧久地小学校	2月2日	2月14日	2月16日	12	2	
94	広島県	呉市	呉市役所	1月31日	2月13日	2月17日	13	4	
95	山口県	指・中除く	山口県春日山庁舎	1月31日	2月3日	2月10日	3	7	
96	山口県	下関市	下関市役所本庁舎西棟6階福祉政策課	2月8日	2月14日	2月15日	6	1	
97	香川県	高松市	高松市総合福祉会館	2月6日	2月13日	2月14日	7	1	
98	愛媛県	指・中除く	愛媛県東予地方局	1月20日	2月1日	2月9日	12	8	
99	愛媛県	指・中除く	愛媛県中予地方局	1月20日	1月31日	2月1日	11	1	
100	愛媛県	指・中除く	愛媛県南予地方局	1月20日	2月1日	2月8日	12	7	
101	愛媛県	松山市	松山市役所	1月20日	2月10日	2月13日	21	3	期日指定
102	高知県	指・中除く	高知県中央地区(朝倉)職員住宅A棟	1月31日	2月8日	2月10日	8	2	
103	高知県	高知市	高知市役所	1月30日	2月6日	2月8日	7	2	
104	福岡県	北九州市	津田集会所	1月30日	2月3日	2月8日	4	5	
105	福岡県	福岡市	旧宮松サイバービスセンター跡地	2月2日	2月3日	2月9日	1	6	
106	福岡県	久留米市	久留米市庁舎(14階)	2月6日	2月15日	2月16日	9	1	
107	佐賀県	指・中除く	日通 多久倉庫(佐賀県長寿社会課扱い)	1月31日	2月2日	2月7日	2	5	
108	長崎県	指・中除く	長崎港1ヶ倉柳ターミナルビル	2月6日	2月20日	2月22日	14	2	
109	長崎県	長崎市	南総合事務所 三和地域センター	2月6日	2月20日	2月22日	14	2	
110	熊本県	指・中除く	熊本県知的障がい者施設協会(熊本県社会福祉協議会 気付)	2月8日	2月13日	2月16日	5	3	複数箇所への直接配達を要す
111	熊本県	指・中除く	こども総合療育センター	2月6日	2月12日	2月13日	6	1	複数箇所への直接配達を要す
112	熊本県	熊本市	熊本市役所10F 健康福祉政策課	2月6日	2月12日	2月13日	6	1	複数箇所への直接配達を要す
113	宮崎県	指・中除く	宮崎県感染症防疫資材共同管理倉庫	1月30日	2月2日	2月7日	3	5	
114	宮崎県	宮崎市	東部事務所	1月31日	2月7日	2月10日	7	3	
115	鹿児島県	指・中除く	北郷頭旅客ターミナル	2月8日	2月21日	2月27日	13	6	
116	鹿児島県	鹿児島市	鹿児島市役所本館3階	2月8日	2月21日	2月27日	13	6	
117	沖縄県	那覇市	那覇市役所福祉政策課	2月6日	2月26日	2月27日	20	1	

表 2-4 国立施設との地方公共団体との調整・輸送結果

連番	国立施設名	調整連絡日	確定発送日	確定配達日	調整所要日数	輸送日数	現地受入体制に 基づく要望等
118	国立障害者リハビリテーションセンター 管理部総務課	2月6日	2月12日	2月13日	6	1	
119	国立障害者リハビリテーションセンター 自立支援局函館視力生涯センター 庶務課	2月6日	2月12日	2月13日	6	1	
120	国立障害者リハビリテーションセンター 自立支援局福岡視力障害センター	1月30日	2月2日	2月7日	3	5	
121	国立障害者リハビリテーションセンター 自立支援局 別府重度障害者センター 庶務課	1月31日	2月7日	2月10日	7	3	
122	国立障害者リハビリテーションセンター 自立支援局 秩父学園 庶務課	2月8日	2月21日	2月27日	13	6	
123	国立武蔵野学院 庶務課	2月8日	2月21日	2月27日	13	6	
124	国立きぬ川学院 庶務課	2月6日	2月26日	2月27日	20	1	

2.4 緊急時に調整・輸送を開始すべき優先順位等

2.4.1 優先順位の考え方及び決定方法

緊急時に調整・輸送を開始すべき優先順位に係る基本的な考え方と決定方法について以下に示す。

(1) 基本的な考え方

まず考慮せねばならない前提条件として、新型コロナウイルスの国内での急拡大とそれによって発生する衛生用品等の緊急輸送需要には予見可能性が乏しいことと実際の輸送業務を担う物流事業者の輸送・保管能力には制約があることが挙げられる。緊急時の感染症対策に必要となる衛生用品等の輸送需要は予見することが非常に困難である一方で、当該需要が発生してから初めて衛生用品等を調達することはメーカーや卸売事業者の供給能力の面やリードタイムの面で非効率的かつレジリエンス(強靱性)の面でも問題がある。しかしながら、予め大量の在庫を確保した上で全国各地の倉庫に常時分散保管しておくことは保管費用等の面で負担が大きい。よって、現実的には本事業で実施したように一箇所(またはごく少数)の集積地に在庫を確保しておき、緊急時には当該倉庫からの輸送能力を踏まえて輸送先ごとに優先順位を付けて順次調整・発送に着手することが望ましいと考える。

基本的には、各地方公共団体との調整はある程度同時進行が可能であるため、調整に長い日数を要する施設、遠方に所在するなど輸送に長い日数を要する施設はもとより、今回特に複数箇所への直接配送を要望した地方公共団体、期日指定のあった施設は現地受入体勢上の必要性が想定されることから優先的に調整に着手し、順次発送していくことで、全国の需要に短期間で効率的に応えることができるものとする。

(2) 決定方法

優先順位の決定方法について以下に示す。

1) 評価項目及び配点表

① 調整所要日数 ※ (最小:1 最大:21 平均:8.98)

※土日祝日も運営している施設も対象に含まれているため、平日に限らず日数をカウントした

調整所要日数	配点
1～5	1
6～10	2
11～	3

② 輸送日数 ※ (最小:0 最大:10 平均:1.88)

※発送時点からは土日祝日も輸送過程が進行するため、平日に限らず日数をカウントした

輸送日数	配点
0～1	1
2～5	2
6～	3

③ 現地受入体勢に基づく要望等の有無 (0/1)

要望等の有無	配点
無	0
有	1

2) 配点の合計・評価方法

配点の加算・評価方法としては、評価項目ごとの配点を施設ごと(計124施設)に合計し、それをもとに地方公共団体及び国立施設ごとに算出した平均値を用いて優先順位を決定するものである。

2.4.2 優先順位

全国の需要量及び受入体勢を勘案した衛生用品等の円滑な供給手法に関する実証調査の成果として、前項で示した決定方法に基づいて決定した優先順位を以下に示す。

なお、本事業において輸送日程及び数量の調整を行った時点で、既に十分な在庫がある等の理由で輸送不要との回答があった地方公共団体については調整所要日数や輸送日数の実績データを得られていないため対象外とした。

表 2-5 優先順位

優先順位	調整先
1	鹿児島県
2	国立障害者リハビリテーションセンター-自立支援局 秩父学園 庶務課
3	国立武蔵野学院 庶務課
4	愛媛県
5	宮城県
6	広島県
7	三重県
8	長崎県
9	大阪府
10	静岡県
11	千葉県
12	愛知県
13	岐阜県
14	茨城県
15	岡山県
16	沖縄県
17	京都府
18	熊本県
19	高知県
20	山形県
21	福島県
22	国立障害者リハビリテーションセンター-自立支援局 別府重度障害者センター- 庶務課
23	国立きぬ川学院 庶務課
24	長野県
25	奈良県
26	宮崎県
27	山口県
28	鳥取県
29	島根県
30	北海道
31	和歌山県
32	東京都
33	兵庫県
34	群馬県
35	埼玉県
36	青森県
37	福岡県
38	神奈川県
39	岩手県
40	香川県
41	佐賀県
42	滋賀県
43	秋田県
44	新潟県
45	石川県
46	栃木県
47	富山県
48	福井県
49	国立障害者リハビリテーションセンター- 管理部総務課
50	国立障害者リハビリテーションセンター-自立支援局函館視力生涯センター-庶務課
51	国立障害者リハビリテーションセンター-自立支援局福岡視力障害センター-

2.4.3 その他留意すべき事項

(1) 実施時期

実施時期が地方公共団体等の事業年度末に対してどの程度時間的余裕を残しているかも重要である。本事業で実施したように、地方公共団体等を中核として可能な限り一次輸送先を集約する場合、その一次輸送先からさらに同地域内の社会福祉施設等へ衛生用品等を分配する際にはあらためて各地の予算手当が必要となるため、仮に年度末を跨ぐようなスケジュールや年度末直前に実施するスケジュールを提示しても、想定通り分配することができなかったり、輸送時の制約が多くなってしまったりすることが想定される。

(2) 輸送先の担当職員の業務状況

規模が大きく輸送量も多い地方公共団体等においては、担当職員が常駐していない施設で検収・保管することを検討していることが多く、受入体勢の観点から日程調整を前倒しで希望する傾向にあった。

(3) 一次保管場所の確保状況

規模が大きく輸送量も多い地方公共団体等においては、保管期間が限られている一次保管場所を利用することがあり、即日各市町村等に再分配せねばならず期日指定されることが多い。

(4) 輸送先の搬入・保管環境と輸送単位(箱)の重量・容積

今回は衛生用品等を内箱で小分けせずに外箱単位で輸送することとしたため、輸送先の床面の積載荷重や間口についても慎重な確認が必要だった。集積地で外箱から内箱を全て取り出した上で出荷することは、現地での荷卸しも含めて作業負荷が非常に大きいため、適切な外箱サイズで当初から調達可能な商品を選定することも今後検討すべきである。

2.5 輸送した衛生用品等の総量

本事業において輸送した衛生用品等の総量を以下に示す。これらの物資を集積・保管するためには、需要の変動に対応するために確保するバッファの数量やパレット上の段積み数など保管方法にもよるものの、およそ 3,000 平米程度の床面積を必要とし、さらに重量も大きく衛生面でも高い水準が求められることから、今後新規に倉庫を選定する場合にはこれらの点について十分に配慮すべきである。

なお、輸送先別品目別輸送量については地方公共団体等における衛生用品等のニーズの現状を把握するための参考資料として別途集計・整理した。

表 2-6 輸送量(総計)

区分	輸送量(総計)	
	箱数	枚数
PVC手袋	7,662	9,995,324
PE手袋	5,986	46,961,600
マスク	3,964	4,359,800
ゴーグル	1,109	221,800
ガウン	57	5,220
フェイスシールド	51	10,200

3. 事業総括

本事業では、「全国の需要量及び受入体勢を勘案した衛生用品等の円滑な供給手法に関する実証調査」として、衛生用品等の集積地(埼玉県川越市)から全国 124 施設に対して PVC 手袋 7,662 箱、PE 手袋 5,986 箱、マスク 3,964 箱をはじめとする多数の衛生用品等を実際に輸送し、調整所要日数及び輸送日数を記録した。その上で、調整に長い日数を要する施設、遠方に所在するなど輸送に長い日数を要する施設、現地受入体勢上の調整が必要な施設から優先的に物資を輸送すべきであるという基本的な考え方に基づいて限られた輸送能力の中で緊急時に調整・輸送を開始すべき優先順位を整理、提案した。

また、今回のような全国各地への物資輸送の実施手順について、地域内の施設から衛生用品等の需要量やその他ニーズを集約することは物流事業者自身が全ての施設と個別に調整することに比べて迅速性及び効率性の面で有効であることを確認することもできた。

ただし、現状在庫が十分にあるなどの理由により輸送不要との回答があった地方公共団体については輸送実績データを得られておらず、優先順位を割り振ることができていない。こうした地域ではそもそも需要量が少ない、十分な保管スペースが無い、既に独自に調達しているといった状況を把握しており、直近では輸送の優先度はさほど高くないものと考えられるが、一定程度期間を経た後あらためて大規模な物資輸送を実施する際には再度事前の状況確認によって必要に応じた調整を加えることが必要である。

最後に、本事業では厚生労働省老健局高齢者支援課、全国の地方公共団体、日本通運株式会社の多大な協力によって大規模な実証輸送を実施し、最新のニーズを反映した上で、緊急時における迅速かつ無駄のない高齢者・障害者施設等の「物資確保」実現に向けた調整・輸送の優先順位を明らかにすることができた。今後、本事業で実施したような全国規模の物資輸送機会において本事業成果が効率的な運用の一助となり、衛生用品等の円滑な供給に資することが期待される。

令和4年度老人保健事業推進費等補助金(老人保健健康増進等事業分)

社会福祉施設等における緊急時の感染症対策に必要な衛生用品等の確保及び円滑な供給手法等に関する調査研究事業報告書

2023年3月

株式会社 NX 総合研究所
リサーチ&コンサルティングユニット2
TEL 03-5829-1006
